

北海道産業振興条例の点検に関わる意見の聴取 ＜企業立地促進＞

1. 他府県の企業立地関連補助制度に関する調査概要

調査時期	平成28年10月
回答状況	45道府県（茨城県、東京都は補助制度なし）を調査
<p>①北海道の補助制度の「対象業種」、「補助対象施設」、「補助要件の最低投資額、最低雇用増」、「補助率、補助限度額」は、いずれも全国中位となっている。</p> <p>②個別の補助対象業種をみると、北海道の「本社機能移転事業」については賃料補助のみとなっており、投資額補助を有する他府県と比べ補助内容、補助限度額とも最下位となっている。</p> <p>③業種別の補助限度額をみると、「自動車関連製造業」、「電気・電子機器製造業」、「医薬品製造業」、「食関連産業」、「植物工場」、「新エネルギー関連製造業」、「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」のいずれも、北海道の限度額は他府県と比べ中位となっている。</p>	

2. 道補助制度（企業立地促進）等の利用企業・市町村等への調査概要

調査時期	平成28年 9月
回答状況	47利用企業、118市町村など185者から回答（回収率64%）
<p>(1) 企業立地促進費補助金について</p> <p>①「補助金が立地判断の一要素になったか」という設問に対し、利用企業の60%が一要素になったと回答。なお、補助金が立地判断に占めた割合をヒアリングした結果、最も多いのが「2割」で32%を占め、次いで「5割」の21%の順。</p> <p>②「補助金を立地の収支計画に見込んでいたか」という設問に対し、利用企業の53%が収支計画に見込んでいたと回答。</p> <p>③「補助金が立地後の再投資につながったか」という設問に対し、利用企業の84%が再投資につながったと回答。</p> <p>(2) 企業立地促進費補助金の助成の内容等について</p> <p>①「対象業種（事業）は現行どおりでよいか、対象とすべきもの、対象外とすべきものはないか」という設問に対し、現行どおりでよいが88%と回答の大多数を占めた。対象外とすべきものの意見はなかった。</p> <p>②「投資額・雇用増等の補助要件は現行どおりでよいか、追加や変更すべき事項はないか」という設問に対し、現行どおりでよいが79%と回答の多数を占めた。<u>追加・変更すべき事項の意見で最も多かったのが「雇用増要件の緩和」（25件）であった。</u></p> <p>③「助成額、限度額等の助成内容は現行どおりでよいか、変更すべき事項はないか」という設問に対し、現行どおりでよいが92%と回答のほとんどを占めた。変更すべき事項の意見の多数が「助成額の増額（助成率の引き上げ）」（13件）であった。</p>	

北海道産業振興条例の点検に関わる意見の聴取 ＜中小企業競争力強化＞

1. 他府県の中小企業振興施策に関する調査概要

調査時期	平成28年9月
回答状況	42府県から回答（東京都、山梨県、京都府及び佐賀県を除く）
①道を含めると全国で約90%の道府県が中小企業振興のための条例を制定しているが、中小企業振興と企業立地促進を一体的・相乗的に推進する条例は、本道の北海道産業振興条例のみである。	
②道と同様に、約90%の府県が重点的に振興を図っていく分野を設定しており、各府県の考え方を反映し、分野は様々であるが、全体的には「加工組立型」「食品」「環境・エネルギー」「医療・健康福祉」の4分野が多い。	
③企業向け補助事業は、道と同様に約70%の府県が「研究開発」「製品開発」「販路拡大」をメニュー化しているが、道が実施する「専門家派遣」や「人材育成」の補助事業は全国的に極めて少ない補助メニューとなっている。	
④人手不足といった社会経済情勢の変化をうけて、「外部人材確保を目的とした補助事業」や「省力化等を支援する補助事業」等、道がメニュー化していない府県事業があり、条例の点検に当たり、参考とする必要がある。	

2. 道補助制度（中小企業競争力強化）等の利用企業等への調査概要

調査時期	平成28年9月～10月
回答状況	利用企業76社、未利用企業（ものづくり補助金採択企業）53社から回答（回収率43%）
①道補助事業の認知方法・認知度 利用企業の認知方法は、指定事業者の「北海道中小企業総合支援センターセンター」からの紹介が中心を占め、これ以外の認知経路は少ない。 一方、未利用企業の認知度は極めて低く、過半数が「知らなかった」と回答。	
②経営課題 利用企業では、新製品開発、販路拡大(国内)及び人材確保・育成が上位を占めるのに対して、未利用企業では、人材育成・確保や機械による省力化、生産性向上が上位を占める。	
③利用企業による補助メニューの改善要望・類似事業の検討等 補助対象経費（人件費・機械装置費追加）や補助率・補助上限額の改善要望が上位。 設備投資や販路拡大、人材育成・確保に関するメニュー創設・拡充の意見が多い結果となった。 類似事業の検討では「ものづくり補助金の利用を検討したことがある」と回答した企業が多い。	
④未利用企業による補助メニューの創設要望・類似事業の評価 生産性向上・省力化のための機械設備や他地域からの人材確保、海外展開に向けた語学研修の対象事業化について要望が多く、類似事業として、ものづくり補助金の補助率等の高さ・機械装置等の補助対象経費を評価する声が多い。	

3. 道補助制度（中小企業競争力強化）等の市町村・関係団体への調査概要

調査時期	平成28年11月
回答状況	87市町村、45関係団体から回答(回収率29%)
①道内中小企業の競争力強化に必要な支援項目 人材確保が新製品開発や販路開拓を上回る結果となった。	
②特定産業分野として重点的に振興すべき分野 本道で優位性の高い「食関連産業」が最も多いが、人材確保や人材育成、省力化・生産性向上を重点的に振興すべきとの意見が多い。	
③補助メニューの改善項目や創設等 補助メニューの創設要望が改善項目として最も多く、「人材確保に資する支援事業」の創設要望が多い。補助対象経費の拡充については、現行「産業人材育成支援事業」について、幅広い研修のための対象経費拡大が最も多く、次いで、研究開発関連事業における「製造に係る機械装置費」の補助対象化が多い。 補助率・補助上限額については、「現行維持」の要望が最も多く、次いで、道内中小企業の競争力強化を一層底上げするためにも、より多くの企業が支援を受けられるよう「補助上限額を引き下げ、条件に合致した事業を多く支援」の要望が多い。	
④その他意見 事業周知の徹底、半年単位など計画的な申請期間の設定、補助金の活用事例公表などの意見。	